

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 桂川電機株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6416

URL <http://www.kiphq.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長(氏名) 渡邊正禮

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長(氏名) 松本茂弘

TEL (03) 3758-0182

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,342	(4.4)	1,375	(3.3)	1,584	(1.3)	822	(11.8)
18年9月中間期	10,817	(42.7)	1,421	(61.5)	1,605	(58.5)	933	(78.1)
19年3月期	20,849	(27.3)	2,620	(47.9)	3,001	(47.2)	1,625	(36.2)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	53	69		
18年9月中間期	60	89		
19年3月期	106	06		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 13百万円 18年9月中間期 11百万円 19年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	25,607		19,428		75.9		1,267	83
18年9月中間期	23,852		17,844		74.8		1,164	46
19年3月期	24,328		18,682		76.8		1,219	17

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,428百万円 18年9月中間期 17,844百万円 19年3月期 18,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,247		284		229		7,570	
18年9月中間期	1,584		26		168		7,074	
19年3月期	1,460		469		168		6,661	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	15 00	15 00
20年3月期	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	15 00	15 00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,200	(3.1)	2,600	(0.8)	3,000	(0.1)	1,700	(4.6)	110	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 15,525,000株 18年9月中間期 15,525,000株 19年3月期 15,525,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 200,800株 18年9月中間期 200,800株 19年3月期 200,800株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,692	(4.9)	515	(26.2)	596	(26.0)	341	(28.5)
18年9月中間期	7,040	(50.0)	697	(157.8)	806	(138.2)	478	(126.2)
19年3月期	13,967	(30.0)	1,483	(79.9)	1,708	(58.6)	804	(55.7)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	31
18年9月中間期	31	20
19年3月期	52	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	19,881	16,030	80.6	1,046 06
18年9月中間期	20,638	15,601	75.6	1,018 12
19年3月期	20,134	15,928	79.1	1,039 44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,030百万円 18年9月中間期 15,601百万円 19年3月期 15,928百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,800	(1.2)	1,100	(25.9)	1,250	(26.8)	700	(12.9)	45 68	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国での信用力の低い個人向け住宅融資問題で住宅投資の鈍化などの不安材料はありましたが、ユーロ圏経済の企業業績は、新興国の成長に伴う輸出の増勢や、雇用拡大で勢いづいて好調を維持し、アジア経済も、アジア域内の内需が好調なうえ、相互依存を高めて、アジア各国が自立し始め、米国経済への依存を弱めて、景気の底堅さを背景に堅調に推移しました。また国内も原材料価格の高騰を販売価格に十分転嫁できず、企業収益は圧迫してきましたが、新興国の旺盛な需要で輸出企業は好調さを維持し、緩やかな成長となりました。

当社グループの関連する事務機器業界におきましては、大判型プリンタはユーザーのコスト意識の向上や、グローバル化による販売競争が一段と激化してきました。企業は限られた市場の中でユーザーを確保するために、普及型製品は低コストの海外生産を強化することによって、価格の優位性を保ち、市場のシェアアップを目指してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは高度化する市場のニーズに応えるため、独創性と技術開発力を発揮して、製品の開発に努めてまいりました。普及型デジタルプリンタKIP3000は、アメリカ市場でタッチパネル方式の簡単な操作性が好評で、市場シェアの拡大に大いに貢献いたしました。また、韓国に2007年4月、KIP Business Solution Korea Ltd.を設立して、新たな直販体制を作り、販売およびサービス体制の強化で、KIPブランドの浸透に努めてまいりました。しかし、国内市場の低迷や、販売競争の激化が価格の低下を招き、当中間連結会計期間の売上高は103億42百万円で前中間連結会計期間に比して、4.4%の減収となりました。利益は売上高の減少が影響して、当中間連結会計期間の中間純利益は8億22百万円で前中間連結会計期間に比して11.8%の減益となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(日 本)

日本市場は、普及型デジタルプリンタKIP1520(A1)を新たに開発し、市場の拡大に努めましたが、発売時期が9月だったために、売上高への貢献度は少なく、この結果、当中間連結会計期間の売上高は、71億21百万円で前中間連結会計期間に比して4.7%の減収となりました。営業利益は付加価値の低いスキャナー体型の普及型プリンタの販売が主力となり、8億5百万円で前中間連結会計期間に比して、20.2%と大幅な減益となりました。

(北 米)

米国市場は、急速に進展する情報技術に対応するために、プリンタ本体よりもコントローラ等周辺機器を充実させて、市場の要求に応じてまいりました。またKIP3000の販売は顧客ニーズを確実に捉えて、相変わらず好調に推移しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は68億24百万円で前中間連結会計期間に比して4.2%の増収となりました。営業利益は輸送コストの大幅な削減など経費の見直しを徹底した結果、8億92百万円で前中間連結会計期間に比して35.5%の増益となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場は、ユーロ高にもかかわらず、輸出の増勢で企業業績も好調で、設備投資が堅調に推移いたしました。スキャナー体型プリンタKIP3000の機能性、利便性がユーザーに浸透して、新たな市場への販売活動が実績として表れてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は15億20百万円で前中間連結会計期間に比して17.6%の増益となりました。営業利益は売上高の増加とユーロ高が影響して、64百万円で前中間連結会計期間に比して40.1%の増益となりました。

(アジア)

当社の主要生産拠点の一つであります台湾三桂(股)は、KIP3000を中心とした普及型デジタルプリンタを生産しております。普及型プリンタの販売は好評で、安定した生産体制を取ることができました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は29億69百万円で前中間連結会計期間に比して、11.9%の増収となりました。営業利益も7百万円(前中間連結会計期間は19百万円)を計上することができました。

当中間連結会計期間の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米市場においては、昨年は新製品の投入効果で、販売チャンネルが増えて爆発的な売上を計上する事ができました。今年も安定した販売で推移いたしましたが、当中間連結会計期間の売上高は62億38百万円で前中間連結会計期間に比して4.7%の減収となりました。ヨーロッパ市場では、普及型デジタルプリンタが市場に浸透して、当中間連結会計期間の売上高は15億72百万円で前中間連結会計期間に比して1.7%の減収となりました。その他の地域では当中間連結会計期間の売上高8億81百万円で前中間連結会計期間に比して23.3%の増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の海外売上高は、86億91百万円で前中間連結会計期間に比して、1.9%の減収となりました。

今後のわが国の経済の見通しは、米国でのサブプライムローン問題を発端とする金融不安の解消に時間がかかり、景気減速が予想される米国経済の影響を受けますが、新興・資源国向けを中心に輸出は底堅く、先行きも緩やかな景気拡大が続くと思われます。しかし、原油価格の高騰の影響はコスト上昇要因であり、また、海外に収益を依存する輸出企業は、為替動向に大きく左右されるなどの不安要因を抱えております。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、材料調達コストの上昇要因を抱えながら、製品の販売価格に転嫁できない厳しい状況化にありますが、開発期間短縮等でコスト削減を効率的に行い、競争力のある製品をタイムリーに提供し、市場の拡大に努めてまいります。

通期の連結業績予想は売上高202億円、営業利益26億円、経常利益30億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当中間連結会計期間における総資産の残高は256億7百万円となり、前連結会計年度末に比して12億79百万円増加いたしました。総資産の内訳は流動資産が180億2百万円で前連結会計年度末に比して12億8百万円増加、固定資産は76億5百万円で前連結会計年度末に比して、70百万円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は現金預金の増加及びたな卸資産の増加等であります。固定資産の増加要因は賃貸用不動産の増加等によるものであります。

負 債

当中間連結会計期間における負債の残高は、61億79百万円となり、前連結会計年度末に比して5億33百万円増加いたしました。負債の主な増加要因は製品製造に伴う材料の購入による支払手形及び買掛金の増加で、減少は未払法人税等であります。

純 資 産

当中間連結会計期間における純資産残高は194億28百万円となり、前連結会計年度末に比して7億45百万円増加いたしました。この主な増加要因は当期純利益8億22百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益15億79百万円、減価償却2億34百万円等資金の増加はありましたが、たな卸資産の増加3億34百万円、有形固定資産の取得による支出1億9百万円、賃貸用不動産の取得による支出1億26百万円等の資金の減少があり、この結果、当中間連結会計期間の資金の期末残高は75億70百万円で前連結会計年度末に比して9億9百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は12億47百万円で前中間連結会計期間に比して3億37百万円の減収となりました。この主な要因は税金等調整前中間純利益15億79百万円、減価償却費2億34百万円等の資金の増加はありましたが、たな卸資産の増加3億34百万円、法人税等の支払額9億51百万円等の資金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による結果は、使用した資金は2億84百万円で前中間連結会計期間に比して2億57百万円増加いたしました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が77百万円減少したものの、賃貸用不動産の取得による支出が1億26百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億29百万円で前中間連結会計期間に比して61百万円の増加となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	82.2%	74.8%	75.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	63.8%	57.8%	75.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	- 年	0.0 年	- 年
インタレストガバレッジ・レシオ(倍)	- 倍	425.4 倍	300.3 倍

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレストガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置づけており、今後とも安定的な経営基盤の確保で配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であります。これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

当期の剰余金の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金は前期と同額の15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動について

当社グループの製品はアメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。一般に円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。

このため、状況等に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動が実行できない場合、為替レートは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高止まりの状況にあります。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格に転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されております。
 (株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーターの製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

複 写 機

大判型デジタル機器

当社が製造販売する他、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。また、部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

大判型複写機

当社が製造販売する他、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。また、部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

そ の 他

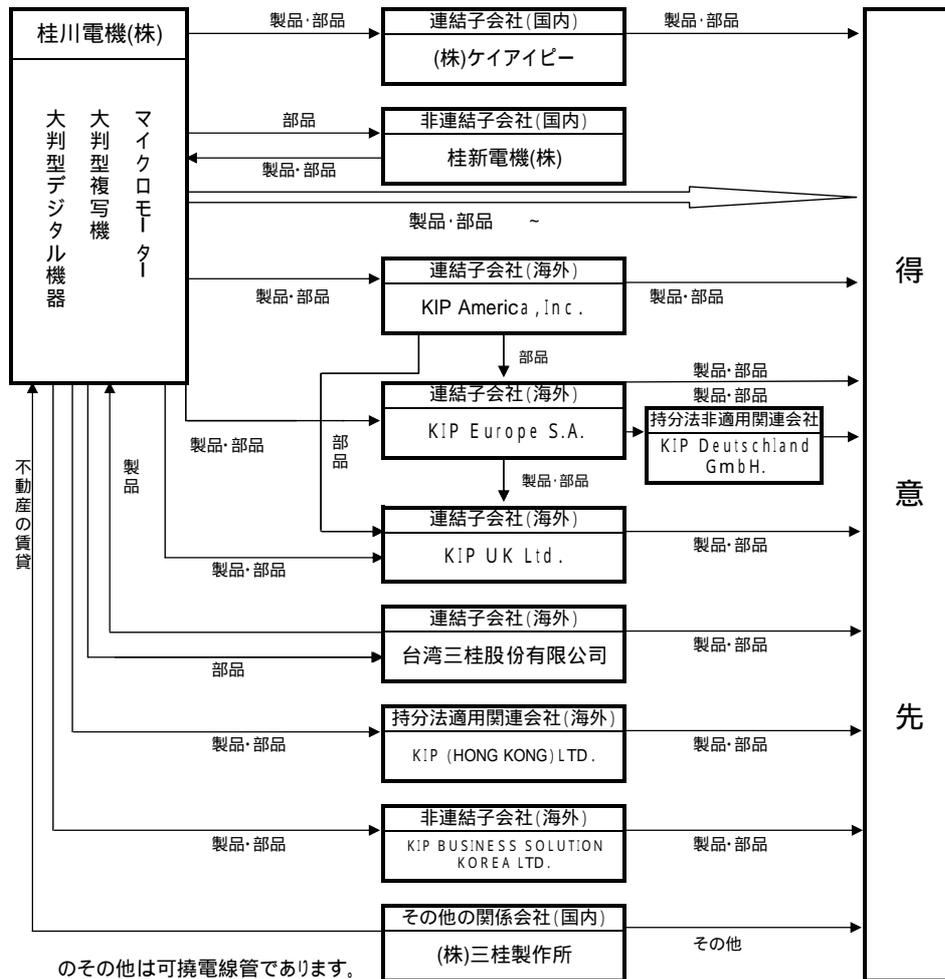
マイクロモーター

電装用モーター、OA用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。
 電装用モーター、OA用モーターの部品の一部については、当社で仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可 撓 電 線 管

その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社、連結子会社、非連結子会社、持分法適用関連会社及び持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

(株)三桂製作所 可撓電線管の製造販売

連結子会社

台湾三桂股份有限公司 大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売

(株)ケイアイピー 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP America, Inc. 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP Europe S.A. 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP UK Ltd. 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

非連結子会社

桂新電機(株) マイクロモーターの製造

KIP BUSINESS SOLUTION KOREA LTD. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

持分法非適用関連会社

KIP Deutschland GmbH. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kiphq.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>
(「JDS」検索ページ))

(2) 目標とする経営指標

同上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

同上

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,174,027		7,570,844		6,661,369	
受取手形及び売掛金 3	3,956,388		3,790,045		4,020,392	
有 価 証 券	344,248		345,304		344,679	
た な 卸 資 産	4,418,568		5,527,233		5,039,945	
繰 延 税 金 資 産	397,514		471,866		496,560	
そ の 他	238,308		322,151		255,549	
貸 倒 引 当 金	28,081		24,782		24,775	
流動資産合計	16,500,974	69.2	18,002,663	70.3	16,793,721	69.0
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
建物及び構築物	563,425		585,955		561,095	
機械装置及び運搬具	41,351		61,512		53,977	
工具器具備品	759,682		606,528		708,570	
土 地	570,408		580,779		577,225	
そ の 他	22,621		13,460		16,614	
有形固定資産合計	1,957,489	8.2	1,848,237	7.2	1,917,484	7.9
(2)無形固定資産	17,983	0.1	15,630	0.1	14,959	0.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	4,473,519		4,431,424		4,442,052	
繰延税金資産	51,052		110,480		73,046	
賃貸用不動産 1	217,488		594,581		210,009	
賃貸用不動産仮勘定					273,000	
そ の 他	634,895		606,199		605,475	
貸 倒 引 当 金	1,400		1,400		1,400	
投資その他の資産合計	5,375,556	22.5	5,741,286	22.4	5,602,183	23.0
固定資産合計	7,351,029	30.8	7,605,154	29.7	7,534,627	31.0
資産合計	23,852,004	100.0	25,607,817	100.0	24,328,348	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,248,716		4,236,511		3,452,812	
未払法人税等	399,992		303,976		599,298	
賞与引当金	185,497		211,130		208,273	
役員賞与引当金	15,000		21,300		45,000	
設備関係支払手形 及び未払金	189,132		77,996		47,701	
その他	683,713		813,310		803,238	
流動負債合計	5,722,051	24.0	5,664,224	22.1	5,156,324	21.2
固定負債						
退職給付引当金	262,558		296,469		304,123	
役員退職慰労引当金			188,734		155,540	
その他	22,904		29,874		29,544	
固定負債合計	285,463	1.2	515,079	2.0	489,208	2.0
負債合計	6,007,514	25.2	6,179,303	24.1	5,645,532	23.2
純資産の部						
株主資本						
資本金	4,651,750	19.5	4,651,750	18.2	4,651,750	19.1
資本剰余金	4,759,500	20.0	4,759,500	18.6	4,759,500	19.6
利益剰余金	8,405,686	35.2	9,690,758	37.8	9,097,916	37.4
自己株式	112,686	0.5	112,686	0.4	112,686	0.5
株主資本合計	17,704,250	74.2	18,989,321	74.2	18,396,479	75.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	121,686		111,918		122,425	
為替換算調整勘定	18,552		327,274		163,911	
評価・換算差額等合計	140,238	0.6	439,192	1.7	286,336	1.2
純資産合計	17,844,489	74.8	19,428,514	75.9	18,682,816	76.8
負債純資産合計	23,852,004	100.0	25,607,817	100.0	24,328,348	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,817,088	100.0	10,342,815	100.0	20,849,159	100.0
売 上 原 価	7,601,757	70.3	7,003,983	67.7	14,580,449	69.9
売 上 総 利 益	3,215,330	29.7	3,338,831	32.3	6,268,710	30.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,793,380	16.6	1,963,304	19.0	3,648,204	17.5
営 業 利 益	1,421,950	13.1	1,375,527	13.3	2,620,506	12.6
営 業 外 収 益	206,979	1.9	228,208	2.2	428,214	2.1
受 取 利 息	81,859		96,283		179,563	
受 取 配 当 金	1,348		2,779		2,116	
持分法による投資利益	11,742		13,223		21,293	
不 動 産 賃 貸 収 入	13,527		19,451		27,055	
為 替 差 益	85,718		90,329		176,067	
雑 収 入	12,781		6,140		22,118	
営 業 外 費 用	23,055	0.1	18,845	0.1	47,154	0.3
支 払 利 息	3,725		4,154		6,189	
不 動 産 賃 貸 費 用	8,209		14,670		18,172	
雑 損 失	11,120		20		22,791	
経 常 利 益	1,605,873	14.9	1,584,889	15.4	3,001,566	14.4
特 別 利 益	5,046	0.0	840	0.0	5,821	0.0
固 定 資 産 売 却 益	5,046		840		5,821	
特 別 損 失	10,697	0.1	6,032	0.1	213,500	1.0
固 定 資 産 売 却 損	10,518		41		10,547	
固 定 資 産 除 却 損	179		5,991		5,867	
投 資 有 価 証 券 評 価 損					54,445	
役 員 退 職 慰 労 金					142,640	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,600,223	14.8	1,579,697	15.3	2,793,887	13.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	682,216	6.3	696,841	6.7	1,290,796	6.2
法 人 税 等 調 整 額	15,021	0.1	60,150	0.6	122,166	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	933,027	8.6	822,704	8.0	1,625,257	7.8

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	7,671,225	112,686	16,969,788	141,505	69,621	211,126	17,180,915
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	168,566	-	168,566	-	-	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000
中間純利益	-	-	933,027	-	933,027	-	-	-	933,027
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	19,818	51,069	70,887	70,887
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	734,461	-	734,461	19,818	51,069	70,887	663,573
平成18年9月30日 残高	4,651,750	4,759,500	8,405,686	112,686	17,704,250	121,686	18,552	140,238	17,844,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	9,097,916	112,686	18,396,479	122,425	163,911	286,336	18,682,816
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	229,863	-	229,863	-	-	-	229,863
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	822,704	-	822,704	-	-	-	822,704
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	10,506	163,363	152,856	152,856
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	592,841	-	592,841	10,506	163,363	152,856	745,698
平成19年9月30日 残高	4,651,750	4,759,500	9,690,758	112,686	18,989,321	111,918	327,274	439,192	19,428,514

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	7,671,225	112,686	16,969,788	141,505	69,621	211,126	17,180,915
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	168,566	-	168,566	-	-	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000
当期純利益	-	-	1,625,257	-	1,625,257	-	-	-	1,625,257
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	19,080	94,289	75,209	75,209
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	1,426,691	-	1,426,691	19,080	94,289	75,209	1,501,900
平成19年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	9,097,916	112,686	18,396,479	122,425	163,911	286,336	18,682,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		1,600,223	1,579,697	2,793,887
2.減価償却費		216,838	234,718	450,315
3.貸倒引当金の減少額		693	1,194	5,451
4.賞与引当金の増加額		5,613	2,313	28,389
5.役員賞与引当金の増加額(又は減少額)		15,000	23,700	45,000
6.退職給付引当金の減少額(又は増加額)		5,020	8,885	35,654
7.役員退職慰労引当金の増加額		-	33,194	155,540
8.受取利息及び受取配当金		83,208	99,063	181,679
9.支払利息		3,725	4,154	6,189
10.持分法による投資利益		11,742	13,223	21,293
11.為替差損益		51,960	190,532	115,438
12.投資有価証券評価損		-	-	54,445
13.固定資産除売却損益		5,650	5,192	10,593
14.売上債権の増加額(又は減少額)		342,796	322,287	310,812
15.たな卸資産の増加額		394,182	334,808	874,854
16.仕入債務の増加額		1,115,927	733,302	250,712
17.役員賞与の支払額		30,000	-	30,000
18.その他		93,338	141,157	6,575
小 計		2,053,955	2,102,295	2,297,771
19.利息及び配当金の受取額		85,436	101,497	182,827
20.利息の支払額		3,725	4,154	6,189
21.法人税等の支払額		550,718	951,997	1,013,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,584,947	1,247,641	1,460,509
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		100,000	-	100,000
2.定期預金の減少による収入		-	-	100,000
3.有形固定資産の取得による支出		187,446	109,901	465,407
4.有形固定資産の売却による収入		262,205	918	265,254
5.関係会社設立による支出		8,549	53,243	8,776
6.関係会社増資による支出		-	9,576	38,000
7.貸付金の回収による収入		-	-	30,000
8.賃貸用不動産の取得による支出		-	126,762	273,000
9.その他		7,018	14,542	20,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,771	284,024	469,408
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.ファイナンス・リース債務の返済による支出		407	-	407
2.配当金の支払額		168,132	229,652	168,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,539	229,652	168,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		58,170	175,509	96,345
現金及び現金同等物の増加額		1,331,466	909,474	918,808
現金及び現金同等物の期首残高		5,742,561	6,661,369	5,742,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,074,027	7,570,844	6,661,369

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

台湾三桂股份有限公司、株式会社ケイアイピー、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.、KIP UK Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 …………… 桂新電機株式会社、KIP BUSINESS SOLUTION KOREA LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 …………… KIP (HONG KONG) LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

名 称 …………… 桂新電機株式会社、KIP BUSINESS SOLUTION KOREA LTD.

(3) 持分法を適用していない関連会社

名 称 …………… KIP Deutschland GmbH.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、その中間純損益の持分相当額及び利益剰余金の持分相当額の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である株式会社ケイアイピーの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。また、在外連結子会社4社(台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.、KIP UK Ltd.)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ …………… 時価法

(ハ) たな卸資産

商品 …………… 最終仕入法による原価法

製品 …………… 主として先入先出法による原価法

(在外連結子会社のうち2社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法)

仕掛品 …………… 先入先出法による原価法

原材料

補修用部品を除く原材料 …………… 総平均法による原価法

補修用部品 …………… 最終仕入法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 11年～15年

工具器具備品 2年～6年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。

(ハ) 賃貸用不動産

定率法を採用しており、主な耐用年数は50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要なと認められた金額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ35,774千円、税金等調整前中間純利益は142,640千円多く計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売上債権

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額			
有形固定資産	4,329,452 千円	4,141,315 千円	4,414,821 千円
投資その他の資産(賃貸用不動産)	306,126 千円	328,795 千円	313,605 千円
2. 輸出手形割引高	2,889 千円	千円	千円
3. 中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。
	受取手形	受取手形	受取手形
	53,758 千円	129,923 千円	30,930 千円
	支払手形	支払手形	支払手形
	619,704 千円	396,115 千円	552,061 千円
	設備関係支払手形	設備関係支払手形	設備関係支払手形
	27,673 千円	2,919 千円	29,353 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 固定資産売却益の主な内訳			
機械装置及び運搬具	千円	千円	774 千円
工具器具備品	5,046 千円	840 千円	5,046 千円
2. 固定資産売却損の主な内訳			
土地	10,518 千円	千円	10,140 千円
機械装置及び運搬具	千円	41 千円	407 千円
3. 固定資産除却損の主な内訳			
機械装置及び運搬具	103 千円	千円	168 千円
工具器具備品	75 千円	5,991 千円	5,546 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000			15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	200,800			200,800

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,566	11	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000			15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	200,800			200,800

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	229,863	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000			15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	200,800			200,800

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,566	11	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,863	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	7,174,027 千円	7,570,844 千円	6,661,369 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 千円	千円	千円
現金及び現金同等物	<u>7,074,027 千円</u>	<u>7,570,844 千円</u>	<u>6,661,369 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)及び前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

複写機の製造販売の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の金額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

期間 セグメント 科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						消去又は全社	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,160,310	6,349,750	1,292,502	14,525	10,817,088	-	10,817,088	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,311,890	202,011	122	2,640,703	7,154,727	(7,154,727)	-	
計	7,472,200	6,551,761	1,292,624	2,655,229	17,971,816	(7,154,727)	10,817,088	
営業費用	6,462,724	5,893,149	1,246,927	2,675,187	16,277,988	(6,882,850)	9,395,138	
営業利益	1,009,476	658,611	45,697	19,957	1,693,827	(271,877)	1,421,950	

(単位:千円)

期間 セグメント 科目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						消去又は全社	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,275,871	6,525,982	1,518,799	22,162	10,342,815	-	10,342,815	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,845,749	298,163	1,450	2,947,778	8,093,142	(8,093,142)	-	
計	7,121,620	6,824,146	1,520,249	2,969,940	18,435,957	(8,093,142)	10,342,815	
営業費用	6,315,663	5,931,919	1,456,238	2,962,107	16,665,928	(7,698,640)	8,967,288	
営業利益	805,957	892,227	64,011	7,832	1,770,029	(394,501)	1,375,527	

(単位:千円)

期間 セグメント 科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						消去又は全社	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,289,611	11,780,282	2,734,823	44,441	20,849,159	-	20,849,159	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,601,892	437,702	48	5,418,208	14,457,851	(14,457,851)	-	
計	14,891,504	12,217,984	2,734,871	5,462,650	35,307,011	(14,457,851)	20,849,159	
営業費用	12,725,806	10,997,279	2,604,368	5,494,609	31,822,063	(13,593,409)	18,228,653	
営業利益	2,165,698	1,220,705	130,502	31,959	3,484,948	(864,441)	2,620,506	

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ... アメリカ
- (2) ヨーロッパ ... フランス・イギリス
- (3) ア ジ ア ... 台湾

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用310,298千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用366,970千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用675,926千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方方法に比べて、「日本」の営業費用、営業利益に与える影響は軽微であります。

5 は営業損失を示しております。

3. 海外売上高

(単位:千円)

科目	期間 セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			計
		北 米	ヨーロッパ	そ の 他	
海外売上高		6,548,339	1,598,976	714,871	8,862,187
連結売上高					10,817,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合		60.5%	14.8%	6.6%	81.9%

(単位:千円)

科目	期間 セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			計
		北 米	ヨーロッパ	そ の 他	
海外売上高		6,238,223	1,572,231	881,429	8,691,884
連結売上高					10,342,815
連結売上高に占める 海外売上高の割合		60.3%	15.2%	8.5%	84.0%

(単位:千円)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			計
		北 米	ヨーロッパ	そ の 他	
海外売上高		12,540,134	3,030,820	1,584,652	17,155,607
連結売上高					20,849,159
連結売上高に占める 海外売上高の割合		60.1%	14.5%	7.7%	82.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ... アメリカ
- (2) ヨーロッパ ... フランス他
- (3) そ の 他 ... 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,164 円 46 銭	1株当たり純資産額 1,267 円 83 銭	1株当たり純資産額 1,219 円 17 銭
1株当たり中間純利益 60 円 89 銭	1株当たり中間純利益 53 円 69 銭	1株当たり中間純利益 106 円 06 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,844,489	19,428,514	18,682,816
普通株主に係る純資産額 (千円)	17,844,489	19,428,514	18,682,816
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	200	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	15,324	15,324	15,324

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	933,027	822,704	1,625,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	933,027	822,704	1,625,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,324	15,324	15,324

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,347,665		2,123,572		1,902,789	
受取手形	115,908		193,217		251,516	
売掛金	5,357,925		4,615,154		5,252,038	
有価証券	344,248		345,304		344,679	
たな卸資産	1,741,341		1,662,483		2,015,489	
繰延税金資産	110,419		142,481		123,725	
未収入金	2,302,565		2,041,022		1,708,768	
その他	104,789		156,511		76,596	
流動資産合計	12,424,864	60.2	11,279,748	56.7	11,675,603	58.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	488,198		492,488		483,768	
工具器具備品	214,838		194,792		224,588	
その他	545,132		566,469		549,802	
有形固定資産合計	1,248,169	6.0	1,253,750	6.3	1,258,159	6.2
(2)無形固定資産	14,506	0.1	11,741	0.1	11,471	0.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	4,401,929		4,294,026		4,348,725	
関係会社株式	1,959,181		2,050,425		1,997,181	
賃貸用不動産	217,488		594,581		210,009	
建設仮勘定					273,000	
繰延税金資産	60,342		114,793		78,539	
その他	596,104		566,236		566,170	
貸倒引当金	1,400		1,400		1,400	
投資損失引当金	282,639		282,639		282,639	
投資その他の資産合計	6,951,007	33.7	7,336,024	36.9	7,189,587	35.7
固定資産合計	8,213,683	39.8	8,601,516	43.3	8,459,218	42.0
資産合計	20,638,548	100.0	19,881,264	100.0	20,134,822	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
負債の部		%		%		%		
流動負債								
支払手形	2,333,654		1,260,576		1,302,460			
買掛金	1,603,107		1,364,672		1,358,576			
未払法人税等	348,301		274,254		560,413			
賞与引当金	161,947		183,230		173,735			
役員賞与引当金	15,000		21,300		45,000			
設備関係未払金	11,442		31,284		7,770			
設備関係支払手形	42,915		32,241		34,813			
その他	207,134		227,048		260,158			
流動負債合計	4,723,503	22.9	3,394,607	17.1	3,742,927	18.6		
固定負債								
退職給付引当金	211,580		198,564		206,149			
役員退職慰労引当金			156,380		155,540			
預り保証金	101,642		101,642		101,642			
固定負債合計	313,222	1.5	456,586	2.3	463,331	2.3		
負債合計	5,036,725	24.4	3,851,193	19.4	4,206,258	20.9		
純資産の部								
株主資本								
資本金	4,651,750	22.5	4,651,750	23.4	4,651,750	23.1		
資本剰余金								
資本準備金	4,759,500		4,759,500		4,759,500			
資本剰余金合計	4,759,500	23.0	4,759,500	23.9	4,759,500	23.6		
利益剰余金								
利益準備金	312,000		312,000		312,000			
その他利益剰余金								
建物圧縮記帳積立金	32,961		30,827		31,477			
別途積立金	5,050,000		5,550,000		5,050,000			
繰越利益剰余金	786,611		726,761		1,114,097			
利益剰余金合計	6,181,572	30.0	6,619,588	33.3	6,507,574	32.3		
自己株式	112,686	0.5	112,686	0.6	112,686	0.5		
株主資本合計	15,480,136	75.0	15,918,152	80.0	15,806,138	78.5		
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金	121,686		111,918		122,425			
評価・換算差額等合計	121,686	0.6	111,918	0.6	122,425	0.6		
純資産合計	15,601,822	75.6	16,030,071	80.6	15,928,563	79.1		
負債純資産合計	20,638,548	100.0	19,881,264	100.0	20,134,822	100.0		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	7,040,590	100.0	6,692,780	100.0	13,967,339	100.0
売 上 原 価	5,875,694	83.5	5,663,597	84.6	11,498,505	82.3
売 上 総 利 益	1,164,895	16.5	1,029,182	15.4	2,468,834	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	467,132	6.6	513,970	7.7	985,149	7.1
営 業 利 益	697,763	9.9	515,211	7.7	1,483,685	10.6
営 業 外 収 益	128,162	1.8	110,472	1.7	267,879	1.9
営 業 外 費 用	19,613	0.3	28,936	0.4	43,436	0.3
経 常 利 益	806,312	11.4	596,748	9.0	1,708,128	12.2
特 別 利 益	5,046	0.1	840	0.0	5,821	0.0
特 別 損 失	156	0.0	5,996	0.1	201,505	1.4
税引前中間(当期)純利益	811,202	11.5	591,592	8.9	1,512,444	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	337,312	4.8	260,532	3.9	744,557	5.3
法 人 税 等 調 整 額	4,177	0.1	10,817	0.1	36,182	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	478,067	6.8	341,877	5.1	804,070	5.8

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

項目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計	
					建物圧縮 記帳積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	34,514	4,650,000	905,566	5,902,071	112,686	15,200,634	141,505	141,505	15,342,139
中間会計期間中の変動額													
建物圧縮記帳 積立金の取崩額 (注)	-	-	-	-	1,553	-	1,553	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	400,000	400,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	168,566	168,566	-	168,566	-	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	30,000	30,000	-	30,000	-	-	30,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	478,067	478,067	-	478,067	-	-	478,067
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,818	19,818	19,818
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	1,553	400,000	118,945	279,501	-	279,501	19,818	19,818	259,682
平成18年9月30日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	32,961	5,050,000	786,611	6,161,572	112,686	15,480,136	121,686	121,686	15,601,822

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

項目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計	
					建物圧縮 記帳積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	31,477	5,050,000	1,114,097	6,507,574	112,686	15,806,138	122,425	122,425	15,928,563
中間会計期間中の変動額													
建物圧縮記帳 積立金の取崩額	-	-	-	-	650	-	650	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	229,863	229,863	-	229,863	-	-	229,863
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	341,877	341,877	-	341,877	-	-	341,877
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,506	10,506	10,506
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	650	500,000	387,335	112,014	-	112,014	10,506	10,506	101,507
平成19年9月30日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	30,827	5,550,000	726,781	6,819,588	112,686	15,918,152	111,918	111,918	16,030,071

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計	
					建物圧縮 記帳積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	34,514	4,650,000	905,566	5,902,071	112,686	15,200,634	141,505	141,505	15,342,139
事業年度中の変動額													
建物圧縮記帳 積立金の取崩額 (注)	-	-	-	-	1,553	-	1,553	-	-	-	-	-	-
建物圧縮記帳 積立金の取崩額	-	-	-	-	1,483	-	1,483	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	400,000	400,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	168,566	168,566	-	168,566	-	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	30,000	30,000	-	30,000	-	-	30,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	804,070	804,070	-	804,070	-	-	804,070
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,080	19,080	19,080
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	3,036	400,000	208,540	605,503	-	605,503	19,080	19,080	586,423
平成19年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	31,477	5,050,000	1,114,097	6,507,574	112,686	15,806,138	122,425	122,425	15,928,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品 先入先出法による原価法
 原材料

補修用部品を除く原材料 総平均法による原価法

補修用部品 最終仕入法による原価法

貯蔵品 最終仕入法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

工具器具備品 2年～6年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。

(3) 賃貸用不動産

定率法を採用しており、主な耐用年数は38年から50年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益、経常利益は6,450千円、税引前中間純利益は142,640千円多く計上されております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。